

# 会社の内部統制システムの整備と取締役の責任

鈴木 正彦

## 1 はじめに

会社法はすべての大会社および委員会設置会社に内部統制システムを整備することを義務づけている（会348条3項4号、362条4項6号、416条1項1号ホ）。この整備義務とは、内部統制システムの構築義務と運用義務とに分けられる。この義務を怠り、会社に損害が発生した場合、取締役等は会社に対して損害賠償責任を追及される場合がある<sup>1)</sup>。あるいは、取締役等がこの義務を行ったことにより第三者に損害が発生した場合には、会社が不法行為責任の下で損害賠償を追及される場合<sup>2)</sup>や取締役等の第三者に対する責任が追及される場合もありえよう。

本稿の課題は、内部統制システムの整備と取締役等の責任について検討することにある。

- 
- 1) ①大和銀行株主代表訴訟事件（大阪地裁平成12年9月20日判決、判タ1047・86）、②神戸製鋼所株主代表訴訟事件（神戸地裁平成14年4月5日商事法務1626号52頁）③三菱商事株主代表訴訟事件（東京地裁平成16年5月20日判決、判時1871・125）、④雪印食品株主代表訴訟事件（東京地裁平成17年2月10日判決、判時1887・135）、⑤ダスキン株主代表訴訟事件（大阪地裁平成17年2月10日判決、金・商1214・26、大阪高裁平成18年6月9日判決、判時1979・115）、⑥ヤクルト本社株主代表訴訟事件（東京地裁平成16年12月16日、判タ1281・150、東京高裁平成20年5月21日判タ1281・274）、
- 2) 日本システム技術事件（東京地判平成19年11月26日判決、東京高裁平成20年6月19日判決、最高裁第一法定平成21年7月9日判決、第1審、2審、最高裁とも金・商1321・36以下）。これらの判例研究については、高島士郎「日本システム技術事件最高裁判決の検討」商事法務1876号（2009年）20頁以下、コンプライアンス研究会編著 内部統制の本質と法的責任（2009年）経済産業調査会115頁以下に多くを学んだ。

現行会社法と判例法は取締役の責任を軽減する法律上の仕組みを重層化してきている。例えば、株主総会決議による責の一部免除（会425①）、取締役会決議による責任の一部免除（会426②）、責任限定契約（会427①）、裁判による経営判断の原則の容認、内部統制システムの構築による取締役の責任の免責機能がそれである。このような取締役の責任の軽減の論拠は、営利団体である株式会社の経営者の経営意識の委縮を招かないようにすべきである<sup>3)</sup>、という点に求められよう。

このことは、現行会社法が株主の経営者に対するコントロールを建前としながらも、しかし実態的には株主による経営者に対するコントロールが働いていないのだとすれば、経営者の責任を重層的に軽減していく上記の仕組みは、いわゆる経営者支配へのなし崩しの傾斜であると評価できるのではなかろうか。そうだとすれば、経営者に対する責任システムの再構築が求められることになる。あるいは株主によるコントロールが十分ではなくなったけれども、それに代替するまたは補完する経営者に対するコントロール装置が現実にあるのであれば、それを法の世界に取り込んでいく作業が求められることになる。内部統制システムの構築義務とは、法の世界における経営に対する株主のコントロールの相対化、あるいは株主による経営に対するコントロールに代わるまたはそれを補完するコントロール装置のひとつと評価することができないだろうか。

なお、金融商品取引法も内部統制報告書制度を定め、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制を作ること義務づけている（金融商品取引法24条の4の4）が、本稿では会社法上の内部統制システムについて検討し、金融商品取引法上の内部統制報告書制度は扱わない<sup>4)</sup>。

3) 例えば、田中 亘「取締役の責任軽減・代表訴訟」ジュリスト1220号（2002）32頁参照

4) 会社法の内部統制と金融商品取引法の内部統制の相違は簡略ではあるが次のようである。

## 2 内部統制システムの整備

会社法は、内部統制システムの整備について取締役会または取締役が決定すべき事項を次のように定める（会348条3項4号、362条4項6号、416条1項1号ホ、さらに具体的に法務省令である会社法施行規則（会社施規）で定めている。会348条3項4号については会社施規98条、会社法362条4項6号については会社施規100条、会社法416条1項1号ホについては会社施規112条に詳しい規定がある）。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（例えば362条4項6号本文）
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社施規100条1項1号）
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（同条同項2号）
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（同条同項3号）
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため

	会 社 法	金融商品取引法
対象企業	大会社（資本金5億円以上または負債200億円以上）と委員会設置会社	上場会社など政令で定める会社
統制対象	業務の適性確保	財務報告
目 的	違法・不適切な企業活動の予防・早期発見	不正な会計処理の発見
統 制 の 設 計	会社の規模・内容に応じて自由に設計	政令で定める基準に合わせて設計
監査義務	なし	あり
開示義務	あり（取締役会の決議内容）	あり（監査済みの内部統制報告書）
罰 則	なし	あり（内部統制報告書の未提出・虚偽記載に対し、代表取締役など個人は5年以下の懲役・500万円以下の罰金、法人は5億円以下の罰金）

の体制（同条同項4号）

- ⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（同条同項5号）。この意味は、子会社が親会社から不当な取引を迫られる等の違法または不当な行為が起こりうることを考慮し、その対処の体制を構築することにある。また同時に、親会社は子会社の内部統制に責任があることも意味する。従って、子会社の債権者は、子会社の内部統制の不備の責任を親会社に問うことが可能となる。

- ⑦ 監査役設置会社以外の株式会社である場合には、前項に規定する体制には、取締役が株主に報告すべき事項の報告をするための体制を含むものとする（同条2項）。

監査役設置会社（監査役の監督の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある株式会社を含む）である場合には、第1項に規定する体制には、次に掲げる体制を含むものとする（同条3項本文）。

- ⑧ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（同条同項1号）
- ⑨ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（同条同項2号）
- ⑩ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への公告に関する事項（同条同項3号）
- ⑪ その他監査役の監督が実効的に行われることを確保するための体制（同条同項4号）

このような内部統制システムは、リスク管理体制とも呼ばれる。大会社の取締役または取締役会、委員会設置会社の取締役会は内部統制システムの構築義務を負うことになる（会348条4項、362条5項、416条2項）。

以上のように内部統制システムの目的は、(a)業務の有効性及び効率性の確保（④）、(b)財務報告の信頼性の確保（②及び⑦以下）、(c)法令の遵守

---

5) 中村直人 新会社法（第2版）（2006年）商事法務 221頁参照

6) 中村 前掲書5）226頁参照

鈴木：会社の内部統制システムの整備と取締役の責任

(①, ③, ⑤, ⑥)である。これによって、企業の価値が維持され、向上することが期待される<sup>5)</sup>。

会社法上の内部統制システムは、会社法施行規則100条1項が定めるように業務執行側が構築する内部統制(①～⑥)と、同条3項に定める監査役を補助する体制(⑧～⑪)に区分することができる<sup>6)</sup>。

取締役が内部統制システムの構築義務に違反し、会社に損害が発生すると取締役はその損害を会社に対して賠償する義務を負う(会423条)ことになる。取締役は会社との間で委任契約関係に立ち(会社法330条)、したがって、取締役は会社に対し、会社から委託された委任事務を善良な管理者の注意をもって処理する義務(善管注意義務：民法644条)を負っている。内部統制システム構築義務は、この善管注意義務の一部を構成するからである。会社法は、内部統制システムの構築義務を会社法上の大会社及び委員会設置会社に限定している(会348条4項、362条5項、416条1項1号)が、取締役の善管注意義務の一内容として内部統制システムの構築義務が認められる以上、会社法上の大会社や委員会設置会社に該当しない会社でも、内部統制システム構築義務が存在しないといいきることはできない<sup>7)</sup>。

### 3 内部統制システム制度導入の背景

内部統制システムの導入が必要となった背景には次のようなものがある。しかし内部統制システム導入後も、企業の不祥事は頻発している。それを表にまとめると次のようになる。

1980年代	米国 不正な財務報告の頻発
1985年	米国 トレッドウェイ委員会「不正な財務報告」公表(会計士、SECへ勧告)
1991年	米国 トレッドウェイ委員会取締役支援組織委員会(COSO)報告書(COSO I)公表

7) 中村 前掲書5) 224頁参照

1997年11月	山一証券破綻
2000年6月 2000年9月	雪印乳業（食中毒事件） 大和銀行代表訴訟事件判決（大阪地裁）
2001年10月 2001年12月	雪印食品（牛肉偽装） 米国 エンロンの経営破綻（巨額の粉飾決算）
2002年4月 6月 7月	神戸地方裁判所所見 米国 ワールドCOMの経営破綻（巨額の粉飾決算） 米国 企業改革法（SOX法）成立
2004年3月 5月 9月 10月 12月	カネボウの粉飾決算発覚 三菱自動車（リコール隠し、大型車車両事故続発） 米国 COSO「全社的なリスクマネジメントのフレームワーク」公表（COSO II） 西武鉄道による有価証券報告書虚偽記載の発覚 西武鉄道の上場廃止
2005年4月 6月 7月 11月	JR西日本（福知山線脱線事故） 会社法の成立 カネボウの上場廃止 企業会計審議会内部統制部会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準案」公表 木村建設、ヒューザー（耐震強度偽装）
2006年1月 4月 5月 6月	ライブドアに対する強制捜査（粉飾・偽計取引等） ライブドアの上場廃止 会社法施行 金融商品取引法の成立
2007年5月	ミートホープ（原材料の虚偽表示）
2008年1月 1月 1月	日本マクドナルド（店長の残業代未払） 兼松（男女間の賃金格差） 日本・王子・大王・北越・三菱・紀州・丸住製紙、中越パルプ（再生紙偽装）
2009年1月 3月 10月	西松建設（裏金捻出・横領事件） 広島ガス開発（循環取引） <sup>8)</sup> かんぽ生命（顧客情報流出）

8) 2009年3月末に発覚した広島ガス開発（3月30日に経営破綻し、民事再生法の適用申請をしている）の循環取引については、4月29日に外部調査委員会による報告書がまとめられた（中国新聞2009年4月30日付記事参照）。報道によると、広

この表からも見て取れるように企業不祥事が繰り返されている。その中には、不祥事によって会社自体の存続ができなくなったり、グループ企業の支援を必要としてしまうような場合も少なくない。会社の解散の場合のみならず営業成績が悪化することによって、株主のみならず、それ以外の利害関係者の利益にも大きな影響を及ぼすことになる。それゆえに、不祥事を起こさない仕組みの導入、そして不祥事が起きた場合でもそれを最小限にとどめる仕組みの導入が要請されることになる。このように、内部統制システムの機能の主要な部分は、企業不祥事の防止にあるといえよう。さらに、この機能に加えて、内部統制システムを構築していないことによって会社に損害が発生した場合に問われるであろう取締役の責任が、内部統制システムを構築していることによって責任が問われない場合があるといういわば取締役に對する「免責的機能」が認められる。

#### 4 内部統制システムの整備の意義

取締役会（あるいは取締役）は、上記の項目に関して何らかの決定を行わなければならない。ただし、どのような内部統制システムを構築するかについては、経営判断の原則<sup>9)</sup>が適用される（後述「大和銀行株主代表訴

島ガス開発の管理体制が問われるとともに、一連の循環取引や子会社に対する内部統制など親会社である広島ガスの経営責任についても外部調査委員会の報告を待って検討しているとし（中国新聞 3 月 31 日付記事参照）、また、東京証券取引所から求められていた改善報告書を広島ガスは提出している。

9) 経営判断の原則は、取締役の活動を萎縮させる事後的評価を避ける観点から、取締役の意思決定の状況下で事実認識・意思決定過程に不注意がなければ、取締役に広い裁量の幅を認められるとする原則である。取締役の善管注意義務違反の評価基準・審査基準として捉えることには判例・学説において異論はない。この原則の適用の判断基準は近時の裁判例でほぼ確定していると評価できる。

① 経営判断の前提となる事実認識の過程（情報収集とその分析・検討）における不注意な誤りに起因する不合理さの有無…判断に至るプロセス

② 事実認識に基づく意思決定の推論過程及び内容の著しい不合理さの存否…判断の内容の合理性

裁判例としては、福岡高判昭55・10・8 高民集33・4・341、東京地判平5・9・16（野村證券損失補填事件）判タ827・39、東京地判平14・4・25判タ1098・

訟事件」,「ヤクルト株主代表訴訟事件」参照)。

また,取締役(会)は内部統制システムを「整備」しなければならない。ここで,整備とは,内部統制システムを構築することは当然ながら,構築した内部統制システムを常に検証しながら最善のものを求めていくというプロセス・運用が重視されることを意味している。計画を立て(Plan)⇒実行し(Do)⇒監査し(Check)⇒改善する(Action)というP⇒D⇒C⇒A⇒Pのサイクルの作業が取締役(会)に要求される。取締役(会)にとって,内部統制システムの整備はいわば「永遠の作業」となる。

## 5 取締役の義務違反と賠償責任

どのような場合に,内部統制システムの構築義務違反となるかは,実務上も判例上も不明確であるとされる<sup>10)</sup>。そこで以下では内部統制システム構築義務が問題となった裁判例を検討する。これまで内部統制システムをめぐって訴訟になった事例として次のものがある。

①大和銀行株主代表訴訟事件(大阪地裁平成12年9月20日判決,判タ1047・86),②神戸製鋼所株主代表訴訟事件(神戸地裁平成14年4月5日商事法務1626号52頁)③三菱商事株主代表訴訟事件(東京地裁平成16年5月20日判決,判時1871・125),④雪印食品株主代表訴訟事件(東京地裁平成17年2月10日判決,判時1887・135),⑤ダスキン株主代表訴訟事件(大阪地裁平成17年2月10日判決,金・商1214・26,大阪高裁平成18年6月9日判決,判時1979・115),⑥ヤクルト本社株主代表訴訟事件(東京地裁平成16年12月16日,判タ1281・150,東京高裁平成20年5月21日判タ1281・274),⑦日本システム技術事件(東京地判平成19年11月26日判決,東京高裁平成20年6月19日判決,最高裁第一法定平成21年7月9日判決,第1審,

↘ 84, 東京地判平14・7・18判タ1105・194, 東京地判平16・3・25判時, 1851・21 違法行為差止仮処分申立事件 平成16・6・23決定 金融・商事判例1213号61頁 等参照。

10) 中村 前掲書224頁参照



2 審，最高裁とも金・商1321・36以下)。いずれも内部統制システムあるいはリスク管理体制の構築義務違反の有無を争点に含むものであるが，①～⑥は取締役の責任を，株主代表訴訟に基づき追求したものである。また，⑦は会社の不法行為責任を追及したものである。⑦は内部統制システム構築義務違反の有無について最高裁判所が判断した初めてのケースである。②は和解によって解決がなされたケースである。また①，⑦の地裁判決，高裁判決以外は，取締役の責任を否定している。内部統制の構築は経営判断の対象として個々の会社の事情によって異なってくる性質のものである。そこで上記のすべてのケースについて検討する。

### (1) 大和銀行株主代表訴訟事件

大和銀行において，ニューヨーク支店の行員 A が米国財務省証券の無断取引を行い，さらに，これにより発生した損失を隠蔽するために同支店保管の財務省証券を無断売却により生じた損害および当該事実に関して米国当局から刑事訴追を受けて支払った罰金等（3 億4000万ドル）について，大和銀行の株主 X が当時の代表取締役及びニューヨーク支店長経験者である取締役 Y らに対し，A の不正行為を防止し，損失の拡大を最小限にとどめるための管理体制（いわゆる内部統制システム）を構築すべき善管注意義務及び忠実義務があったのにこれを怠り，またそれ以外の取締役および監査役については，代表取締役らが内部統制システムを構築しているかを監視する善管注意義務及び忠実義務があったのにこれを怠ったために，損害を招いたとして代表訴訟を提起した事例である。

これについて裁判所は，次のように判示している。「健全な会社経営を行うためには，目的とする事業の種類，性質等に応じて生じる各種のリスク…の状況を正確に把握し，適切に制御すること，すなわちリスク管理が欠かせず，会社が営む事業の規模，特性等に応じたりリスク管理体制（いわゆる内部統制システム）を整備することを要する。そして，重要な業務執行については，取締役会が決定することを要するから（商法260条2項 現行

会社法362条4項（筆者）、会社経営の根幹に係わるリスク管理体制の大綱については、取締役会で決定することを要し、業務執行を担当する代表取締役及び業務担当取締役は、大綱を踏まえ、担当する部門におけるリスク管理体制を具体的に決定すべき義務を負う。この意味において、取締役は、取締役会の構成員として、また、代表取締役又は業務担当取締役として、リスク管理体制を構築すべき義務を負い、さらに、代表取締役又は業務担当取締役がリスク管理体制を構築すべき義務を履行しているか否かを監視する義務を負うものであり、これもまた、善管注意義務及び忠実義務の内容をなすものというべきである」。そして「整備すべきリスク管理体制の内容は、リスクが現実化して惹起する様々な事件事故の経験の蓄積とリスク管理に関する研究の進展によって充実していくものである。したがって、さまざまな金融不祥事を踏まえ、金融機関が、その業務の健全かつ適切な運営を確保するとの観点から、現時点で求められているリスク管理体制の水準をもって、本件の判断基準とすることは相当ではないというべきである。また、どのような内容のリスク管理体制を整備すべきかは経営判断の問題であり、会社経営の専門家である取締役には、広い裁量が与えられていることが留意されなければならない」と。このように代表取締役及び業務担当取締役は、善管注意義務及び忠実義務の内容として内部統制システムを具体的に構築すべき義務があることを明言し、さらに構築すべき内部統制システムは、判決時における後知恵的な基準<sup>11)</sup> によるべきではなく、またどのような内容の内部統制システムを整備すべきかは経営判断の問題であると説示している。

そして、一般に、取締役が一定の行為をするにあたって、専門家の意見にしたがったこと、あるいは他の役員や従業員を信頼したことを主張する場合に、一定の範囲で義務違反と評価しないとするいわゆる「信頼の原則」<sup>12)</sup>

11) 野村修也「取締役の監督義務と内部統制体制」別冊ジュリスト180号「会社法判例百選」125頁

12) 信頼の原則とは、一般に、取締役が一定の行動をするにあたって、専門家の意

の適用を認めている。すなわち、「大和銀行のような巨大な組織を有する大規模な企業においては、頭取あるいは副頭取が個々の業務についてつぶさに監督することは、効率的かつ合理的な経営という観点から適当ではないのはもとより、可能でもない。財務省証券の保管残高については、これを担当する検査部、ニューヨーク支店が設けられており、この両部門を担当する業務担当取締役がその責任において適切な業務執行を行うことを予定して組織が構成されており、頭取・副頭取は、各業務担当取締役にその担当業務の遂行をゆだねることが許され、各業務担当取締役の業務執行の内容につき疑念を差し挟むべき特段の事情がない限り、監督義務懈怠の責めを負うことはない」と。

## (2) 神戸製鋼株主代表訴訟事件

本件は、総会屋対策として、利益供与が行われ、また裏金が捻出された事件である。すなわち総会屋対策として長年特定の取締役が携わっていたところ、これを引き継いだ担当取締役が、自らまた従業員らに指示して、株主総会を平穩裡に終了すべく総会屋に対して、現金の交付および接待費を含む利益の供与を担当取締役が従業員らに指示して行い、また、平成7年から引き継がれたスクラップの簿外売却の方法による裏金の捻出と裏金が総会屋への利益供与に消費された事件である。

本件は和解によって解決がなされたが、和解にあたって、裁判所より所見が出されている。それによると「神戸製鋼のような大企業の場合、職務の分担が進んでいるため、他の取締役や従業員全員の動静を正確に把握することは事実上不可能であるから、取締役は、商法上固く禁じられている

---

見に従ったこと、あるいはほかの役員や従業員を信頼したことを主張する場合に、一定の範囲で義務違反と評価しないという考え方である。参照 コンプライアンス研究会編著 内部統制の本質と法的責任（2009年）経済産業調査会 175頁注342、なお中村 前掲書5）217頁、神崎克郎「銀行の取締役が融資の決定をする際の善管注意義務」金融法務事情1492号78頁以下、近藤光男「取締役の責任とその救済（二）」法学協会雑誌99巻7号1068頁も参照。

利益供与のごとき違法行為はもとより大会社における厳格な企業会計原則をないがしろにする裏金捻出行為等が社内で行われないう内部統制システムを構築すべき法律上の義務があるというべきである」としたうえで、「企業会計に関する規定は、会社においては、企業の関係者の利害を保護するための重要な規定であり、とりわけ大会社には会計監査人の監査が義務付けられているなど厳格な規制が整備されていることから、これに反する会計処理は許されるものではない。裏金捻出は、かかる企業会計に反することはもちろんのこと、さらに利益供与等の犯罪の原資になりやすいことからしても、これを特に厳しく防止する必要がある、内部統制システムの構築にあたってはこの点も十分に配慮すべきである。／そうであるとすれば、企業のトップとしての地位にありながら、内部統制システムの構築等を行わないで放置してきた代表取締役が、社内においてなされた違法行為について、これを知らなかったという弁明をするだけでその責任を免れることができるとするのは相当ではない。…利益供与及び裏金捻出に直接には関与しなかった取締役であったとしても、違法行為を防止する実効性ある内部統制システムの構築およびそれを通じての社内監視等を十分尽くしていなかったとして、関与取締役や関与従業員に対する監視義務違反が認められる可能性もあり得る」と意見を述べている。

### (3) 三菱商事株主代表訴訟事件

本件は、従業員による違法なカルテルへの関与について、取締役・監査役の監督義務あるいはこれらの者の法令遵守体制義務違反を理由として責任が追及された事例である。

判決は、補助参加人たる三菱商事においては、各種業務マニュアルの制定、法務部門の充実、従業員に対する法令遵守教育の実施など、独占禁止法の遵守を含めた法令遵守体制がひととおり構築していたことが認められるとして、原告の主張を退けている。

#### (4) 雪印食品株主代表訴訟事件

BSE 問題に関連してハム・ソーセージ協同組合が対象牛肉を買い上げて、隔離するという事業を行ったことに伴い、雪印食品の従業員が、本来買上の対象となっていない輸入牛肉を対象牛肉と偽装する工作（いわゆる「牛肉偽装工作」）行ったところ、この工作が発覚した結果、雪印食品の業績が急激に悪化し、雪印食品は解散するに至った。そこで、雪印食品の株主が、雪印食品の取締役あるいは監査役に対して牛肉偽装工作に実質的に関与し、あるいはこれを防止する方策をとらなかったとして善管注意義務違反を理由に雪印食品に生じた損害の賠償を求めて代表訴訟を提起した事例である。

これに対して裁判所は、「本件牛肉偽装工作の対象となった本件事業自体は、ミート部門の日常業務の延長とも言うべき事務的機械的作業として認識されていたというべきであって、そのような認識自体が不合理とはいえないし、当時そのような日常業務はミート部門のいわば生え抜きである従業員らにゆだねられていたところ、本件牛肉偽装工作自体はその従業員らによって短期的に集中的に実行されたものであり、しかも本件事業自体初めて実施されたものであって、当時の取締役において、食肉業界における悪い噂を知っていたとまで認めるに足りる証拠がないことを考慮すると、本件牛肉工作がなされた当時、被告取締役らの部下がそのような違法な行為を行っているあるいは行う可能性があることを認識し、これを防止する方策をとらなかったことをもって取締役としての善管注意義務に反する違法な行為であると認定することには無理がある」と判示している。また、上司である取締役以外の取締役らについても、「他の取締役らの違法な業務執行を監視すべき義務を怠った、あるいは、適切な内部統制システムを構築し、これを運営すべきであるにもかかわらず、これを怠ったとする原告の主張についても、他の取締役の違法な業務執行自体が認められないし、本件事業の態様や本件牛肉偽装工作の実態に照らす限り、そのような主張は理由がない」と判断している。

## (5) ダスキン株主代表訴訟事件

ダスキン株主代表訴訟は、食品衛生法で未だ認可されていない添加物を含む食品が販売されたことについて、積極的にこれを公表する等の措置をとらなかったことについて役員の責任が認められたが、当該食品が販売されたこと等に関して株主から主張された内部統制システム構築義務違反について責任を追及された事例である。

判決は、内部統制システム構築義務について「健全な会社経営を行うためには、目的とする事業の種類、性質等に応じて生じる各種のリスク、例えば、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等の状況を正確に把握し、適切に制御すること、すなわちリスク管理が欠かせず、会社が営む事業の規模、特性等に応じたリスク管理体制（いわゆる内部統制システム）を整備することを要する。もっとも、整備すべきリスク管理体制の内容は、リスクが現実化して惹起する様々な事件事故の経験の蓄積とリスク管理に関する研究の進展により充実していくものである。したがって、現時点で求められているリスク管理体制の水準をもって、本件の判断基準とすることは相当ではないというべきである。また、どのような内容のリスク管理体制を整備すべきかは基本的には経営判断の問題であり、会社経営の専門家である取締役には、広い裁量が与えられているというべきである」と一般論を述べたうえで、本件について具体的にリスク管理体制（内部統制システム）構築違反がなかったかについて次のように判示している。「ダスキンの本件販売当時におけるリスク管理体制のうち、違法行為を未然に防止するための法令遵守体制について検討するに、…ダスキンは、当時、担当取締役は経営上の重要な事項を…取締役会に報告するよう定め、従業員に対しても、ミスや突発的な問題は速やかに報告するよう周知徹底しており、違法行為が発覚した場合の対応体制についても定めていた。また、その上で、実際に起こった食中毒に関する企業不祥事の事案を取り上げて注意を促すセミナーも開催していたものである。それらを総合してみると、ダスキンの違法行為を未然に防止するため

の法令遵守体制は、本件販売当時、整備されていなかったとまではいえないものというべきである」とした上で、本件では、事業部門の最高責任者であった者等が「稟議規定に違反して（違法となる事実を）取締役会に報告せず秘密裏にあえて違法行為を行うという意思を決定したという事案であり、本件販売当時、そのような場合をも想定して、従業員に対し、自己の属する事業部門の指揮命令系統に従って、情報を伝達するのみならず、当該事業部門の外にある機関にも同じ情報を伝達することを義務づける体制を構築しておかなければならなかったとまではいうことができない」として取締役の責任を否定している。

#### （6）ヤクルト本社株主代表訴訟事件（控訴審判決）

ヤクルト本社株主代表訴訟事件は、デリバティブ取引により巨額の損失が発生したことについて役員の責任が追及され、他の役員については監視義務違反が追及された事例である。

判決は、まずデリバティブ取引の危険性を指摘したうえで、内部統制システム構築の必要性について次のように指摘する。「事業会社が、本業とは別に、このような投機性の高いデリバティブ取引を行うについては、市場動向の見通し等について可能な限り情報収集をし、それを分析、検討して適切な判断をするように務める必要があるほか、このようなデリバティブ取引により発生する損失によって会社の存立にまで影響が及ぶような事態が生ずることを避ける目的で、損失が生じた場合の影響を一定の限度に抑えられるよう、リスク管理の方針を立て、これを適切に管理する体制を構築する必要が生ずるというべきである。…管理体制をどのようなものにするかについては、当該会社の規模、経営状態、事業内容、デリバティブ取引による資金運用の目的、投入される資金の性質、量等の諸般の事情に左右されるもので、その内容は一義的に定まるようなものではないのであり、そこには幅広い裁量があるということが出来る」としている。また、構築すべき内部統制システムの構築義務違反の有無の判断基準については、



「デリバティブ取引」のリスク管理の方法等については、当時未だ一般的な手法は確立されておらず、模索の段階にあったのであるから、リスク管理体制の構築に向けてなされた取締役の判断の適否を検討するにあたっては、現在の時点における知見によるのではなく、その当時の時点における知見に基づき検討すべきものである」とする。

上記のような一般論を述べた上で裁判所は、本件における具体的な内部統制システムの構築義務違反の有無について「ヤクルト本社は、デリバティブ取引の内容を開示させた上、リスクの程度に応じてリスク管理体制を順次整備し、資金運用チーム、監査室、経理等担当取締役、常勤監査役、経営政策審査会、常務会、代表取締役、取締役会、監査法人等が互いに不足部分を補い合って有機的に連携し…本件制約、本件常務会決定などの制約を課すなどして、デリバティブ取引のリスクを管理していたとすることができる」と判示している。また、大和銀行株主代表訴訟事件と同様「信頼の原則」を採用し次のように判断している。「ヤクルト本社ほどの規模の事業会社の役員は、広範な職掌事務を有しており、かつ、必ずしも金融取引の専門家でもないから、自らが、個別取引の詳細を一から精査することまでは求められてはおらず、下部組織等（資金運用チーム・監査室、監査法人等）が適正に職務を遂行していることを前提とし、そこから挙がってくる報告に明らかに不備、不足があり、これに依拠することに躊躇を覚えるといったような特段の事情がない限り、その報告等を基に調査、確認すれば、その注意義務を尽くしたものである」とし、本件では監査室からも、監査法人からも特段の指摘がなく、想定元本の限度額規制違反を発見できなかったことをもって取締役等の注意義務違反があったとはいえないとしている。

## (7) 日本システム技術事件

この事件の概要は次のようなものである。日本システム技術（Y社）は、ソフトウェアの開発および販売を業とする東京証券取引所第2部上場の会



社であるが、営業部長Bら従業員が営業成績を上げる目的で架空の売上を計上するという不正行為を行ったため、有価証券報告書に不実の記載がなされ、その後当該事実が公表されて、同社の株価が下落したことについて、公表前に同社の株式を取得して公表後に売却したXが、同社代表取締役Aに従業員らの不正行為を防止するための内部統制システム（リスク管理体制）を構築すべき義務に違反した過失があり、その結果損害を被ったなどと主張して、Y社に対して、会社法350条に基づく損害賠償の請求したものである。

本件の不正行為とは、事業部の元事業部長Bおよびその部下数名が、平成12年9月から平成16年12月までの間、主要販売会社計4社の印鑑、注文書、検収書及び売掛金残高確認書を偽造するなどして、売上総額11億4000万円を架空に計上したというものである。

第1審<sup>13)</sup>、第2審（控訴審）<sup>14)</sup>とも、Y社の代表者の過失を認め、会社の損害賠償責任を認めている。

それに対して、最高裁は、Y社の代表取締役には、本件不正行為を防止

13) 第1審判決の判断は次のようなものである「Yの代表者は、Yの取締役および代表取締役として、Yの健全な運営を図るため、各部門の適切なリスク管理体制を構築し、機能させる義務を負う者と解するのが相当であるところ、本件事務手続の流れを踏まえて、不正行為がなされる可能性を意識すれば、本件不正行為当時においても、Y代表者が上記リスクが現実化する可能性を予見することは可能であり、また、当該リスクを排除ないし低減させる対策を講じることが可能であったというべきである。／にもかかわらず、Y代表者は、各部門に不正はないものと過信し、組織体制や本件事務手続きを改変するなどして当該リスクを排除ないし低減させる対策を講じることがせず、適切なリスク管理体制を構築すべき義務を怠ったというべきであり、…その結果、有価証券報告書に不実記載がなされたことが認められ…Y代表者の行為は、不法行為を構成するというべきである」。かくしてY社に対し36万円余りの損害賠償責任を認めた。

14) 控訴審は次のように判断してY社の控訴を棄却した。「Y社においては、本件不正行為当時の事業部の組織体制及び本件事務手続きには、本件不正行為を行い得るリスクが内在していたにもかかわらず、適切なリスク管理体制が構築されず」…「Y代表者はそれが現実化する可能性を予見すること及び排除ないし低減させる対策を講じることが可能であり」、それゆえ、リスク管理体制の構築を怠った過失がある、と。

するためのリスク管理体制を構築すべき義務に違反した過失があるとはいえないとして、Y社の責任を否定している。その論旨は次のようなものである。「本件不正行為当時Y社は、〔1〕職務分掌規定等を定めて事業部門と財務部門を分離し、〔2〕（不正行為のあった）事業部について、営業部とは別に注文書や検収書の形式面の確認を担当するBM課及びソフトの稼働確認を担当するCR部を設置し、それらのチェックを経て財務部に売上報告がされる体制を整え、〔3〕監査法人との間で監査契約を締結し、当該監査法人及びY社の財務部が、それぞれ定期的に、販売会社あてに売掛金残高確認書の用紙を郵送し、その返送を受ける方法で売掛金残高を確認することとしていたということであるから、Y社は、通常想定される架空売上げの計上等の不正行為を防止し得る程度の管理体制は整えていたものといえることができる」。また、本件不正行為は、「（不正行為のあった）事業部の部長がその部下である営業担当者数名と共謀し、…注文書等を偽造し、…見掛け上はY社の売掛金額と販売会社の売掛金額が一致するように巧妙に偽装するという、通常容易に想定し難い方法によるものであった」。／「また、本件以前に同様の手法による不正行為が行われたことがあったなど、Y社の代表取締役であるAにおいて本件不正行為の発生を予見すべきであったという特別の事情も見当たらない」。「さらに…監査法人もY社の財務諸表につき適正であるとの意見を表明していたというのであるから…財務部がBらによる巧妙な偽装工作の結果、販売会社から適正な売掛金残高確認書を受領しているものと認識し、直接販売会社に売掛金債権の存在等を確認しなかったとしても、財務部におけるリスク管理体制が機能していなかったということとはできない」と。

このように最高裁は、通常想定し得る不正行為に対応する管理体制が整えられていたとする理由を①事業部門と財務部門を分離していたこと、②営業部門と営業事務等の部門を分けていたこと、③監査法人と財務部が定期的に残高確認をしていたことに求めている。また、不正行為を予見すべき特別の事情も見当たらず、さらに監査法人も適正意見を表明していたこ

鈴木：会社の内部統制システムの整備と取締役の責任

とから、リスク管理体制が機能していなかったとはいえないとした。しかし、最高裁が指摘した上記の①，②，③の仕組みは、どこの会社でもやっていることではないだろうか。これさえあれば取締役が責任を負わなくてもいいのだとすれば、内部統制システムの構築義務違反を問われる者はなくなるのではないだろうか<sup>15)</sup>。

## 6 内部統制システムの構築義務と責任の主体

取締役は、内部統制システムが不十分であったことによって会社に損害が発生した場合、取締役に任務懈怠が認められれば会社に対する損害賠償責任が問われる（会423条1項）。例えば、企業不祥事の未然防止・早期発見・早期是正のシステムが構築されていなかったり、未整備であった場合は、取締役に任務懈怠が認められ、会社に対する責任が発生することになる。もっとも、内部統制システム構築の任務懈怠について帰責事由がなければ、責任を免れる（会428条1項の反対解釈）ことになる。

義務と責任の主体については、次のように区分できる

- ① 取締役が適切な内部統制システムを構築していなかった事実があった場合には、内部統制システムの決定・機能の検証の問題であるから、取締役あるいは取締役会構成メンバー全員が責任の主体となる。
- ② 適切な内部統制システムが構築されているにもかかわらず、個々の担当取締役が、それを機能（運用）させるべき義務を怠ったという事実がある場合には、内部統制システムの運用の問題であるから、第一次的には担当取締役が責任主体となる。

適切な内部統制システムを構築し、運用していることは、従業員および他の取締役・執行役に対する監督について、善管注意義務違反がないとされるひとつの根拠となりうる<sup>16)</sup>。すなわち、内部統制システムを構築する

15) 中村直人「裁判所の揺らぎと最高裁の真意」金融・商事判例1323（2009年）「金融商事の目」1頁参照。本稿は中村氏の主張に多くを学んだ。

16) 弥永真生 リーガルマインド会社法（第11版）（2007年）（有斐閣）215頁注118参照

ことにより、取締役等が、意見、報告、説明、決定等の情報を受け、信用できる情報については、これを信頼して判断した場合には、信頼の原則に基づいて、善管注意義務違反を回避できると解釈することが許されるべきである<sup>17)</sup>。

大和銀行株主代表訴訟事件に説示されているように、どのような内部統制システムを構築すべきかは経営判断の問題である。構築すべき最低水準の内部統制システムを前提とした上で、経営者の裁量が働くと考えられるべきか<sup>18)</sup>等の経営判断の原則と内部統制システムの関係については今後の課題としたい。

## 7 結びにかえて

内部統制システムは、業務の効率性、財務報告の信頼性、法令遵守を確保することによって、企業価値の維持・向上を図ることを目的としている。社会的実在たる会社が、社会において存立するために備えなければならない仕組のひとつが内部統制システムであるといえよう。内部統制システムといういわば客観的な仕組みを少なくとも大会社が備えなければならないということの意義は大きいといわなければならない。会社は株主のモノという株式会社を私的な存在のままに維持する「株主主権論」<sup>19)</sup>を超えた性格を持っているのではないだろうか。すなわち、内部統制システムは、内部統制を客観化することにより、株主という私的な存在からのコ

17) 野村修也「取締役の監督義務と内部統制体制」別冊ジュリスト180号「会社法判例百選」125頁、坂田桂三「取締役および執行役の経営判断における責任——企業の社会的責任・企業価値実現からの考察——」法律論叢第80巻2・3合併号(2008年)185頁参照。

18) 野村修也「取締役の監督義務と内部統制体制」別冊ジュリスト180号「会社法判例百選」125頁参照

19) 株主主権論の理念が問い直されていることについては、坂本延夫「コーポレート・ガバナンスと経営者支配 ステークホルダー・モデル論」比較法雑誌第39巻1号(2005年6月)に多くを学んだ。また最近の論考として神戸大学企業立法研究会「信頼理論モデルによる株主主権パラダイムの再検討〔Ⅰ〕～〔Ⅴ〕」商事法務1866号(2009年)4頁以下がある。

ントロールを相対化し、従業員等のステークホルダーの利益の経営内部への取り込みを意味する仕組みであるといえないだろうか。これまでの裁判例は、内部統制システムの構築義務違反を理由とする会社に対するまたは自己に対する損害賠償を株主が問う構造であったが、株主以外にもこれを問うこと（たとえば取締役の第三者に対する責任、会社法429条）の可能性を追求すべきであろう。今後は、経営判断の原則と内部統制システムの構築、すなわち、取締役の裁量の拡大と責任の軽減化の仕組みを併せて考察していくことによって、会社法に現れている新たな傾向（経営者中心的な傾向）とそれに対応する経営者の新たな責任システムについて検討していきたいと考えている。